

R5 東京外環整備効果検討業務

報告書

令和6年7月

 パシフィックコンサルタンツ株式会社

全体目次

1. 業務概要	1-1
1.1 業務目的	1-1
1.2 業務委託の概要	1-1
1.3 業務履行範囲	1-2
1.4 業務項目・数量	1-3
1.5 業務フロー	1-4
1.6 業務内容	1-5
1.6.1 計画準備	1-5
1.6.2 将来交通量の推計	1-5
1.6.3 整備効果のとりまとめ	1-5
1.6.4 説明資料の作成	1-5
1.6.5 現場交通流動分析	1-6
1.6.6 報告書作成	1-6
2. 将来交通量の推計	2-1
2.1 交通量配分手法の整理	2-1
2.2 交通量配分データの作成	2-7
2.3 交通量配分	2-60
3. 整備効果のとりまとめ	3-1
3.1 費用便益分析	3-1
3.1.1 便益算定条件	3-1
3.1.2 便益の算定	3-4
3.1.3 費用の算定	3-14
3.1.4 費用便益分析の実施	3-16
3.2 広域的視点に関する現状把握	3-17
3.2.1 都心部の交通状況	3-17
3.2.2 都心部の通過交通状況	3-26
3.2.3 京浜港から背後圏への交通状況	3-28
3.2.4 羽田空港の状況	3-30
3.2.5 発災時の現状	3-33
3.3 地域的視点に関する現状把握	3-35
3.3.1 環状8号線の交通状況	3-35
3.3.2 IC カバー圏域	3-44
3.3.3 沿線地域の抜け道・事故状況	3-47
3.3.4 観光施設へのアクセスの現状	3-49
3.3.5 救急搬送の現状	3-50
3.3.6 環状8号線周辺のバスの現状	3-52
3.4 広域的視点に関する整備効果	3-54

3.4.1 放射軸間のアクセス向上	3-54
3.4.2 京浜港から背後圏へのアクセス向上	3-56
3.4.3 羽田空港から背後圏へのアクセス向上	3-59
3.4.4 発災時の代替路形成	3-60
3.5 地域的視点に関する整備効果	3-62
3.5.1 観光施設へのアクセス向上	3-62
3.5.2 救急医療への支援	3-63
3.5.3 環状8号線周辺のバスの定時性向上	3-64
3.6 沿線7区市に関する交通状況と整備効果の整理	3-65
3.6.1 分析方針	3-65
3.6.2 交通状況の把握	3-66
3.6.3 社会動向の把握	3-107
3.6.4 各区市の基礎整理結果のまとめ	3-122
3.6.5 各区市向けの整備効果	3-123
3.7 ヒアリング調査	3-129
3.7.1 ヒアリング調査箇所の選定	3-129
3.7.2 調査票作成	3-129
3.7.3 ヒアリング調査結果	3-131
4. 説明資料の作成	4-1
4.1 説明資料の作成	4-1
4.1.1 作成の概要	4-1
4.1.2 外環(関越～東名)整備効果資料(案)	4-2
4.1.3 沿線7区市に関する整備効果	4-36
4.1.4 新たな説明手法の検討	4-109
4.2 無人航空機による空撮	4-115
4.2.1 空撮箇所	4-115
4.2.2 空撮実施日	4-116
4.2.3 空撮方法	4-116
4.2.4 空撮結果	4-124
5. 現場交通流動分析	5-1

章目次

1. 業務概要.....	1-1
1.1 業務目的.....	1-1
1.2 業務委託の概要.....	1-1
1.3 業務履行範囲.....	1-2
1.4 業務項目・数量.....	1-3
1.5 業務フロー.....	1-4
1.6 業務内容.....	1-5
1.6.1 計画準備.....	1-5
1.6.2 将来交通量の推計.....	1-5
1.6.3 整備効果のとりまとめ.....	1-5
1.6.4 説明資料の作成	1-5
1.6.5 現場交通流動分析.....	1-6
1.6.6 報告書作成.....	1-6

1. 業務概要

1.1 業務目的

本業務は、分析手法や交通網等の最新知見及び過年度成果を踏まえ、東京外かく環状道路（関越～東名）事業に伴う交通の変化等を多面的に整理するとともに、地域のニーズを踏まえたより訴求力のある整備効果を検討し、その内容を分かりやすく説明するための資料を作成するものである。

1.2 業務委託の概要

業務委託の概要は以下の表に示すとおりである。

表 1.2-1 業務委託概要

業務名	R 5 東京外環整備効果検討業務
履行範囲	東京外かく環状道路（関越～東名）
履行期間	令和 5 年 4 月 15 日～令和 6 年 7 月 31 日
発注者	国土交通省関東地方整備局 東京外かく環状国道事務所
受注者	パシフィックコンサルタンツ株式会社

1.3 業務履行範囲

本業務の履行範囲は、以下の図に示すとおりである。



[JCT・ICは仮称・開通区間は除く]

図 1.3-1 本業務履行範囲

出典：国土交通省関東地方整備局 東京外かく環状国道事務所 HP

1.4 業務項目・数量

本業務の業務項目・数量は、以下の表に示すとおりである。

表 1.4-1 業務項目・数量

項目	数量	備考
計画準備	1式	
将来交通量の推計	1式	
整備効果のとりまとめ	1式	
説明資料の作成	1式	
現場交通流動分析	1式	
報告書作成	1式	
打合せ協議	5回	※その他、適宜実施

1.5 業務フロー

本業務の検討フローは、以下の図に示すとおりである。

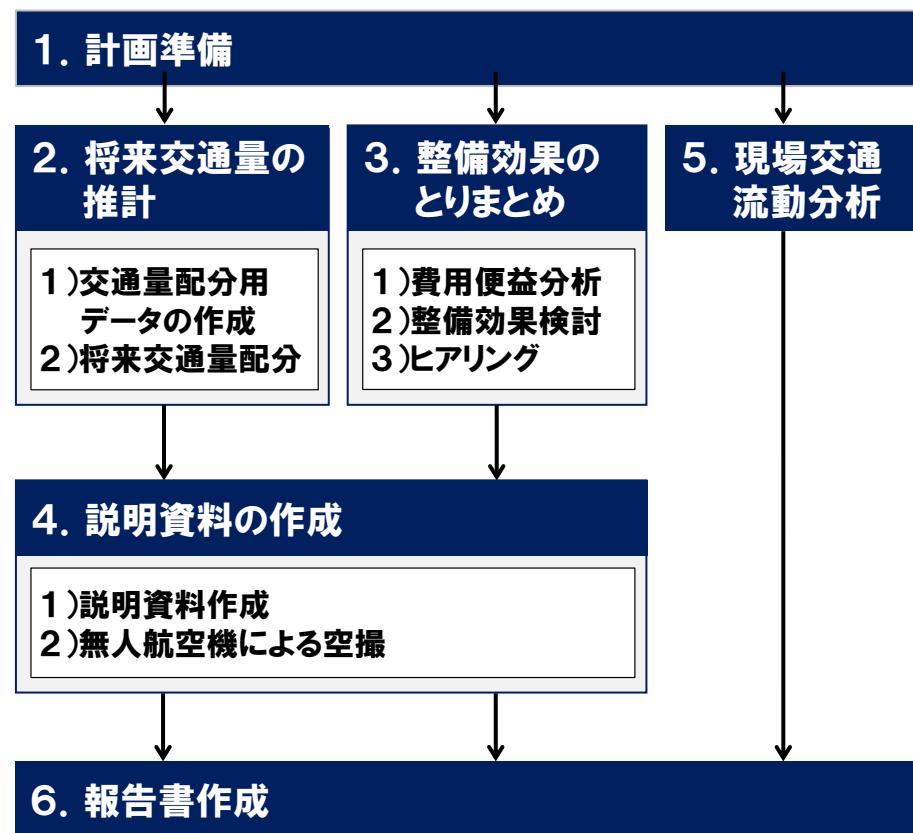


図 1.5-1 業務フロー

1.6 業務内容

本業務の各検討項目の内容を以下に示す。

1.6.1 計画準備

本業務の目的・趣旨を把握した上で、設計図書に示す業務内容を確認し、業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。

また、無人航空機による空撮のために必要な作業計画書の作成、関係官庁その他に対する諸手続き及び撮影場所への許可申請は、受注者が行うものとする。

1.6.2 将来交通量の推計

過年度までの検討状況を踏まえ、最新の道路交通センサスに基づいて交通量配分用データを作成し、東京外かく環状道路（関越～東名）が整備される場合とされない場合の交通量配分を実施する。

1.6.3 整備効果のとりまとめ

1.6.2 の将来交通量の推計結果に基づき、東京外かく環状道路（関越～東名）の整備ありと整備なしの両ケースの配分結果等を用いて費用便益分析を行うとともに、定量化の困難な課題やニーズ等を把握するため、沿線地域に立地する施設等に対して必要なヒアリングを実施する。なお、ヒアリング先は10箇所を見込んでいるが、ヒアリング先及び箇所数等の詳細については調査職員と協議するものとする。

1.6.4 説明資料の作成

上記1.6.2と1.6.3でとりまとめた整備効果等について、道路利用者に対する広域的な視点に加え、地域住民に対して、より訴求力のある整備効果の説明を行うため、将来交通量の推計結果や最新の交通データ、ヒアリング結果等から得られた知見に基づき、地域に密着した課題や効果を地域ごとに整理するものとし、その際、SNSの活用など新たな説明手法についても検討を行う。

また、対外的な説明資料として事業の進捗状況を記録するため、事業区間内において無人航空機による空撮を行う。なお、回数は6回（4月、7月、10月、1月、4月、7月）箇所は事業用地内で3箇所を見込んでいるが、詳細については調査職員と協議するものとする。

1.6.5 現場交通流動分析

中央 JCT 周辺の交通安全対策や渋滞対策のために、ETC2.0 を用いて現況の交通流動を分析するとともに、抜け道利用の状況等を把握し、動画等により交通状況をわかりやすく整理するものとする。

1.6.6 報告書作成

本業務の報告書を作成するものとする。なお、提出する詳細なデータの内容及び提出方法については、調査職員と協議するものとする。